



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 ソマール株式会社 上場取引所 東
コード番号 8152 URL <https://www.somar.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務本部長 (氏名) 小林 正樹 TEL 03-3542-2152
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	23,238	1.3	1,979	△4.1	2,039	△4.4	1,405	△33.1
2025年3月期第3四半期	22,944	14.1	2,064	61.0	2,133	51.4	2,101	127.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,553百万円 (△26.6%) 2025年3月期第3四半期 2,116百万円 (17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	725.32	—
2025年3月期第3四半期	1,084.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	34,260	21,531	62.8
2025年3月期	30,972	20,173	65.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 21,531百万円 2025年3月期 20,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,900	5.1	2,580	0.4	2,670	△1.5	1,860	△28.1	959.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	1,958,734株	2025年3月期	1,958,734株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	20,808株	2025年3月期	20,635株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	1,938,032株	2025年3月期3Q	1,938,556株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境も改善され、各種政策の効果により、国内経済は緩やかな回復が続いております。一方で、円安の進行による物価上昇や、金利の上昇などによる企業の経済活動や個人消費への影響が懸念され、海外では、ウクライナ侵攻問題の長期化によるエネルギー・資源価格の大幅な上昇、長期的な円安傾向、物価や金利の上昇、中東問題、中国の景気鈍化、日中関係の悪化、米国の広範な関税政策による景気減速の懸念、地政学リスクの高まりから、当社グループの経営環境は、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き、グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代太陽電池及び自動車・自然エネルギー分野・建材、化粧品、介護食、特殊素材を用いたアパレル等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアル、特徴あるスイーツを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。又、昨年立ち上げました米国ウェストバージニア州の新工場において製造する、自動車向け高機能樹脂製品の顧客への早期販売開始に向けて、引き続き、鋭意活動しております。

当第3四半期連結累計期間においては、製紙業界向け製商品の販売が振るわなかったものの、自動車部品業界・半導体関連業界向け製商品の販売が好調を維持したことに加え、モバイル市場向け製商品の受注が回復傾向となったことを背景に売上高は前年同四半期を上回りましたが、利益面では原材料価格及びエネルギーコスト上昇等の影響を受け、各段階の利益が前年同四半期を下回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は232億3千8百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は19億7千9百万円（前年同四半期比4.1%減）、経常利益は20億3千9百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に計上した投資有価証券売却益（6億5千7百万円）が、当第3四半期連結累計期間は発生しなかったこと等により、14億5百万円（前年同四半期比33.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品は、半導体関連市場が堅調であることに加えモバイル市場も回復傾向にありましたが、一部の新製品の販売スタート時期が例年より遅くなった影響により、売上高が前年同四半期を下回りました。自動車部品業界向け製商品の販売は、HEV車・BEV車の増産を背景に、EV関連向け製商品の販売が好調に推移しております。自動車・半導体等の分野が好調である一方、重電・大型モーター等の分野では苦戦を強いられるなど、業種・市場によって需要に強弱がある状況が続いておりますが、全体では概ね年初の計画通りの進捗となり、当事業全体の売上高は167億2千1百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は原材料価格及びエネルギーコスト上昇の影響等により、19億1千7百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	一部に弱い動きがみられるものの、堅調な推移を見せるモバイル市場及び半導体関連市場への販売を推進した結果、2.8%の増収となりました。
高機能樹脂製品	HEV車・BEV車を中心に、車載関連の需要が拡大したことにより、12.2%の増収となりました。
電子材料	半導体関連・リチウムイオン電池関連は堅調に推移したものの、需要が低迷した重電・産業機器モーター等の市場で苦戦を強いられたことにより、7.0%の減収となりました。
機能性樹脂	地域・業種等により需要に濃淡が見られ、不調となった分野があったものの、半導体製造装置・5G関連電子部品関連の堅調な需要に支えられ、1.9%の増収となりました。

〔環境材料事業〕

主要な販売先である製紙業界は、印刷情報用紙・新聞用紙分野の需要減少が継続していることに加え、堅調に推移してきた板紙・産業用紙分野の需要も輸出関連事業を中心に勢いに陰りが見られるなど、事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。このような状況下、当社グループは市場ニーズに応じて特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。商品販売においては、新規商材の発掘や市場の開拓及び積極的な拡販活動に取り組み、製品販売においては、紙パルプ技術協会の「佐々木賞」受賞を契機に増加した多機能凝結剤・歩留剤への引き合いを受注に繋げるべく、顧客対応力の向上及び販売活動の強化に尽力してまいりましたが、製紙業界各社の生産調整等を受け減少した売上をカバーするには至らず、当事業全体の売上高は45億4千3百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は原価低減、生産性向上並びに経費削減等の合理化策を推進した結果、1億7千7百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	紙パルプ技術協会の「佐々木賞」受賞を契機に、紙パルプ業界で高い評価を受けた新規ポリマーを導入した多機能凝結剤・歩留剤の新規採用及びシェアアップに向けた活動を推進し、販売の強化・拡大に努めたものの、製紙業界各社の生産調整等の影響を受け、2.8%の減収となりました。
製紙用化学品	板紙・産業用紙分野等への拡販に注力したものの、主要顧客の生産調整及び原料モノマー価格の値下がり起因した販売価格の低下等の影響を大きく受けたことにより、13.6%の減収となりました。

〔食品材料事業〕

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策を推進し、食品業界等への拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に係る様々な情報や技術を活用し、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性のある新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。このような状況下、増粘安定剤分野は供給過剰品目と供給不足品目が混在する状況が続いておりましたが、供給不足が緩和された一部の品目において競争が激化したことにより、売上が落ち込みました。一方、乾燥野菜分野は業務用加工食品向けの需要が底堅く推移したことに加え、商材の拡充や新規商材の拡販といった施策が奏功したことにより、当事業全体の売上高は19億2千1百万円（前年同四半期比2.0%増）となりましたが、営業利益はエネルギーコスト及び原材料価格の上昇等の影響を受け、9千5百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	エネルギーコスト及び原材料価格の上昇が継続する中、増粘剤分野は競争の激化等により取扱数量が減少しましたが、乾燥野菜分野は商材の拡充・拡販施策が奏功した結果、2.0%の増収となりました。

〔その他の事業〕

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花の国内販売や、新市場開発用途の商材を発掘しつつ、新規ビジネスを新たな収益の柱に育成することを目的に、様々な可能性の追求及び検討を進めております。輸入生花の販売は、天候不順に起因した不作の影響で調達が計画通りに進まなかったことにより、販売数量が前年度を下回りました。その結果、「その他の事業」の売上高は5千2百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業損失は2千2百万円（前年同四半期は営業損失1千6百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、342億6千万円となり、前連結会計年度末と比較して32億8千8百万円の増加となりました。これは主に、建設仮勘定が5億6千4百万円減少したものの、現金及び預金が22億2千万円、受取手形及び売掛金が7億2千2百万円、建物及び構築物（純額）が5億3千3百万円、投資有価証券が5億4千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は127億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億2千9百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が40億円減少したものの、支払手形及び買掛金が10億2千9百万円、長期借入金が50億円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は215億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億5千8百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が2億5百万円減少したものの、利益剰余金が12億1千1百万円（14億5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、1億9千3百万円の剰余金の配当による減少）、その他有価証券評価差額金が3億5千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,978,283	11,199,219
受取手形及び売掛金	6,339,211	7,061,997
電子記録債権	2,359,544	2,500,288
棚卸資産	4,664,187	4,457,558
その他	404,083	419,863
貸倒引当金	△11,920	△87,178
流動資産合計	22,733,389	25,551,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,800,397	2,334,219
機械装置及び運搬具（純額）	950,654	1,155,812
土地	453,219	451,455
建設仮勘定	732,684	168,510
その他（純額）	691,322	625,591
有形固定資産合計	4,628,280	4,735,589
無形固定資産	113,213	114,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2,388,151	2,930,208
その他	1,623,325	1,442,637
貸倒引当金	△514,069	△513,979
投資その他の資産合計	3,497,407	3,858,866
固定資産合計	8,238,900	8,709,008
資産合計	30,972,290	34,260,757
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201,792	4,231,349
短期借入金	—	111,667
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	—
未払法人税等	353,671	249,870
賞与引当金	169,000	154,441
その他	1,195,518	905,760
流動負債合計	8,919,983	5,653,089
固定負債		
長期借入金	1,000,000	6,000,000
資産除去債務	69,291	82,499
退職給付に係る負債	5,330	5,296
その他	804,669	988,103
固定負債合計	1,879,291	7,075,899
負債合計	10,799,274	12,728,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	6,857,108	8,069,000
自己株式	△63,564	△64,526
株主資本合計	16,382,707	17,593,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889,411	1,240,053
繰延ヘッジ損益	1,375	3,969
為替換算調整勘定	2,899,521	2,694,107
その他の包括利益累計額合計	3,790,308	3,938,130
純資産合計	20,173,016	21,531,768
負債純資産合計	30,972,290	34,260,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	22,944,503	23,238,642
売上原価	17,908,574	18,095,757
売上総利益	5,035,928	5,142,884
販売費及び一般管理費	2,971,221	3,163,581
営業利益	2,064,707	1,979,303
営業外収益		
受取利息	45,321	39,897
受取配当金	73,621	87,062
その他	51,507	43,852
営業外収益合計	170,450	170,812
営業外費用		
支払利息	16,022	34,776
債権売却損	3,936	4,233
為替差損	74,018	39,711
固定資産除却損	3,720	22,472
その他	4,013	9,385
営業外費用合計	101,711	110,579
経常利益	2,133,446	2,039,536
特別利益		
投資有価証券売却益	※ 657,937	—
特別利益合計	657,937	—
特別損失		
減損損失	26,592	33,037
特別損失合計	26,592	33,037
税金等調整前四半期純利益	2,764,792	2,006,499
法人税、住民税及び事業税	520,112	540,655
法人税等調整額	142,776	60,142
法人税等合計	662,889	600,797
四半期純利益	2,101,903	1,405,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,101,903	1,405,701

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,101,903	1,405,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263,786	350,642
繰延ヘッジ損益	6,568	2,594
為替換算調整勘定	271,836	△205,414
その他の包括利益合計	14,618	147,821
四半期包括利益	2,116,521	1,553,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,116,521	1,553,523
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	食品材料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,862,706	5,138,723	1,883,269	22,884,698	59,804	22,944,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,862,706	5,138,723	1,883,269	22,884,698	59,804	22,944,503
セグメント利益又は損失(△)	2,007,076	160,000	96,776	2,263,853	△16,039	2,247,814

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,263,853
「その他」の区分の損失(△)	△16,039
全社費用(注)	△183,107
四半期連結損益計算書の営業利益	2,064,707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	食品材料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,721,395	4,543,274	1,921,401	23,186,071	52,571	23,238,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,721,395	4,543,274	1,921,401	23,186,071	52,571	23,238,642
セグメント利益又は損失(△)	1,917,126	177,733	95,757	2,190,617	△22,070	2,168,546

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,190,617
「その他」の区分の損失(△)	△22,070
全社費用(注)	△189,243
四半期連結損益計算書の営業利益	1,979,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

主に株式会社日立製作所の株式を売却したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	329,885千円	400,266千円